

I. フォローアップの目的

- 5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。「**2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムを受注(事業投資による収入額を含む)**」の実現を目標とするとともに、その支援策としてのメニューを策定。
- 同戦略に示された施策の達成状況を**定期的にフォローアップ**することが重要。

II. 具体的施策の取組状況

1. 企業のグローバル競争力に向けた官民連携の推進

(1) 多彩で強力なトップセールスの推進

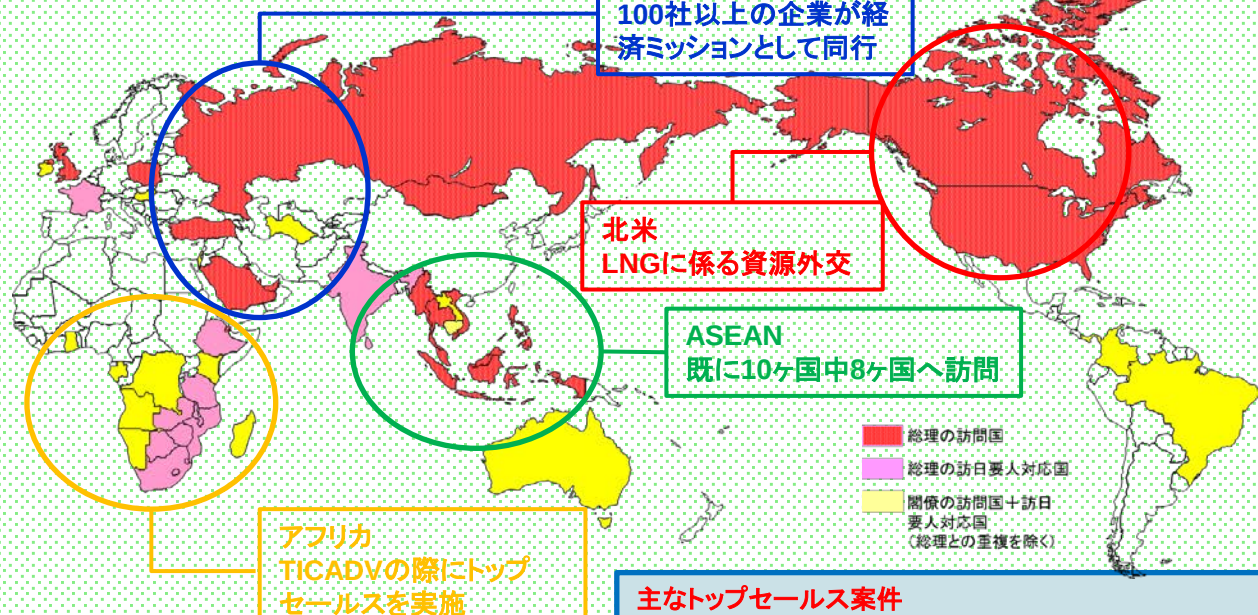
本年は、ASEAN、中東、ロシア、北米、アフリカを中心に、総理・閣僚による強力なトップセールスを実施。特に企業関係者からなる経済ミッションの同行を多数実施。

総理・閣僚によるトップセールス実施件数(外国訪問分)

	総理		閣僚		合計		総理	閣僚
	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション		
平成25年(1～9月)	21	8	35	4	56	12	21	49
(参考)平成24年(通年)	6	0	19	1	25	1	15	28

1訪問国＝1件とカウント(マルチ会合等が行われた1訪問国で複数国の首脳等にトップセールスを行った場合も1件でカウント)

総理・閣僚によるトップセールス実施国



主なトップセールス案件

- ・原子力発電所、南北高速道路(ベトナム)
- ・シェールガス(米国、カナダ)
- ・超電導リニア(米国)
- ・新ウランバートル国際空港(モンゴル)
- ・水関連事業(カタール、クウェート)
- ・石油精製プラント(バーレーン、クウェート)
- ・シノプ原子力発電所(トルコ)
- ・高速鉄道(インド、マレーシアーシンガポール間)
- ・地上デジタル放送(ボツワナ、フィリピン、スリランカ)
- ・石炭火力発電・地熱発電(インドネシア、ミャンマー、ケニア)

(*) 経済ミッション同行12件の内訳(訪問順)

総理: ロシア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、トルコ、ミャンマー、バーレーン、クウェート、カタール
閣僚: ベトナム、タンザニア、ケニア、インド(全て経産大臣)

(2) 経済協力の戦略的展開

① 技術協力(我が国企業のニーズを強力に吸い上げ)

民間提案により事業計画策定を支援する「PPP F/S」は42件の採択案件のうち空港、高速道路、上下水道等の案件で事業化に向けた動き。民間提案による実証事業等を支援する「**民間技術普及促進事業**」も本格的に実施。8月末の第1回公示では10件程度の採択予定に対して**応募数が71件**と高い関心。

【外務省・JICAによる民間技術普及促進事業のパイロットケース:テルモ社の事例】



- ・テルモ社の提案に基づき、メキシコドクターの訪日研修、メキシコでのセミナーを実施。
- ・メキシコでのTRI法の普及率拡大(5%→21%)、テルモ社のカテーテルデバイスの同国内のシェア、売上とも向上。

② 円借款・海外投融資の制度改善

(i) 制度を改善・創設し、運用を開始したもの

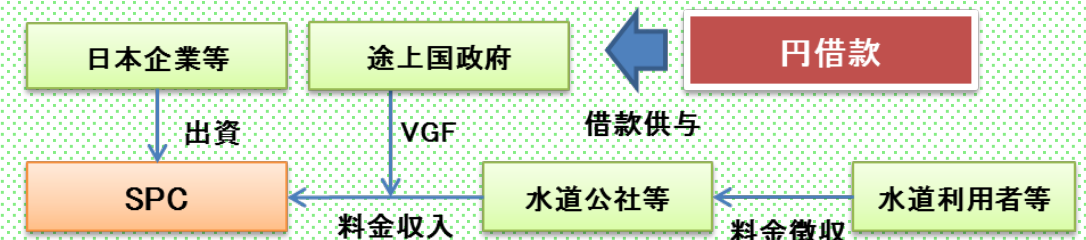
- ・「**本邦技術活用条件(STEP)**」の適用範囲拡大や条件緩和を実施。フィリピン(多目的船)、イラク(港湾)、カーボヴェルデ(上水道)、ベトナム(空港)、モルドバ(医療)に対してプレッジ(*)済。(*)相手国政府に対する事前通報
- ・借入人の為替リスク軽減のため、「**外貨返済型円借款**」を導入。パラグアイ(道路)、エルサルバドル(道路、災害復旧)に対してプレッジ済。
- ・災害発生時に速やかに融資を実行する「**災害復旧スタンバイ借款**」を導入。フィリピン、エルサルバドルに対してプレッジ済。

(ii) 新たに制度を改善したもの **新規スキーム(*)**

(*)インフラシステム輸出戦略では「検討」とされていた項目

- ・**インフラ整備事業に対する途上国政府の出資を補う円借款の活用(Equity Back Finance)**
本邦企業が途上国と合併で特別目的会社(SPC)を設立する場合に、円借款によって途上国側の出資を支援。**今年度中を目途に案件を絞り込み。**
- ・**事業運営権獲得を視野に入れ、有償資金協力を含めたパッケージ(Viability Gap Funding)**
本邦企業が出資する電力・交通・水等のインフラ事業で、初期の運営資金ギャップを円借款を原資として一時的に補填。**今年度中を目途に案件を絞り込み。**

(イメージ図)



(iii) 現在、検討中のもの

- **地方政府等(サブ・ソブリン)向け円借款**
途上国のサブ・ソブリンに対して、中央政府の保証なしで円借款を直接供与。適切な債権保全策や審査手法を検討中。**今年度中の制度設計及び候補案件の審査**を目指す
- **JICA海外投融資の現地通貨建て融資スキーム**
事業収入が現地通貨建てのインフラ事業を対象に現地通貨建て融資を行い、借入人の為替リスクを低減。通貨スワップ実施可能性等について検討中。**年内をめどにスキームを検討した上で、年度内の審査開始**を目指す。

③JBIC海外展開支援出資・融資ファシリティ

日本企業によるM&A案件等への出資を目的とする「海外展開支援出資ファシリティ」と「海外展開支援融資ファシリティ」を本年初めに導入。**出資ファシリティは4件、649億円、融資ファシリティは54件、92億米ドル(約9,100億円)の実績。**

④貿易保険制度の拡充 **新規スキーム(*)** (*)取組時期の具体化

民間の保険では提供できない新たな課題に対応した貿易保険制度の改正について**次期通常国会を目途に必要な法制上の措置を講ずる。**

主な拡充内容
テロ、戦争等による事業中断に伴う追加コストの填補
海外子会社による当該国内や第三国との取引に係るリスクの引受
海外プロジェクトへの資金供給(現地通貨建て融資、つなぎ融資)に係るリスクの引受

(3)官民連携体制の強化

重点国タスクフォースとして、**ミャンマーに関する各種タスクフォース(官民合同、ティラワ開発)**を設置し、案件発掘や受注支援等のため、府省間連携、官民連携を強化。また、日露間の協力案件具体化促進のため政府内に「**日露経済交流促進会議**」を設置するとともに、官民が参加する「**日露交流促進官民連絡会議**」が発足。今後、地域別取組方針に基づき整理した重要プロジェクト(後述)の工程管理を中心に府省間での情報共有や官民連携をより一層強化。

(4)インフラ案件の面的・広域的な取組への支援

2013年9月から**チェンナイ・バンガロール間産業回廊構想(インド)**のマスタープラン作成を開始。TICAD Vで**アフリカ10ヶ所**の戦略的マスタープラン作成を表明。現在、ケニアのモンバサやモザンビークのナカラ回廊を中心に案件形成中。**ティラワSEZ(ミャンマー)**については、海外投融資候補案件として検討中。

(5)インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援

- **我が国公的部門が有する総合的なノウハウを活用**するため、ODAを通じて海外事業への参画を推進。例えば、**阪神高速道路(株)**がケニア「モンバサ港周辺道路開発計画」、**東京地下鉄(株)**がベトナム「ハノイ市都市鉄道運営会社設立支援事業」にそれぞれ参画。

(6)インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備

- 8月に**ミャンマー法整備支援プロジェクト合意文書**を締結。11月からJICA技術協力プロジェクトとして開始予定。10月に**ミャンマー中央銀行業務ICTシステム整備計画(無償)**の交換公文(E/N)に署名
- 10月の**APEC首脳会議、閣僚会議**で、インフラ整備の入札に際して、**価格だけではなく、環境性能や安全性等を踏まえることの重要性を確認。**

2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援

(1)中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進

- 中小企業に係るODA案件化調査並びに普及・実証事業を通じて、アジアを中心に延べ**130社以上の中小企業**が自社製品・技術を政府関係者に直接PRし、複数事例で商談化。
- 先進自治体として、**北九州市**がカンボジア水道施設の技術的な指導に当たるとともに、**横浜ウォーター**がフィリピン「メトロセブ水道区」の運営・管理面の支援を実施。また、「草の根技協」を活用した地方自治体の海外展開が活発化。**沖縄県宮古島市**がサモア国で浄水処理の改善指導を行うなど全国に拡大。
- 海外展開を志向する地方自治体の裾野拡大に対応し、**各府省・機関において自治体からの相談窓口**を整備。

カンボジア「コンボンチャム及びバタンバン上水道拡張計画」

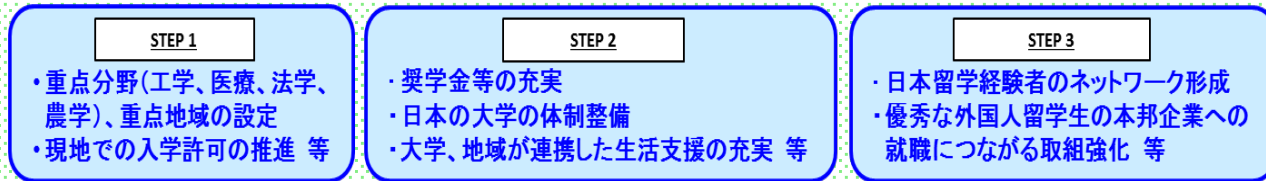


コンボンチャム施設完成予想図

北九州市が、無償資金協力で整備される施設、機材等の維持管理にかかるソフトコンポーネント(技術的な指導等)を担当。

(2)グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築 **新規スキーム(*)** (*)外国人留学生の受入れ戦略を新たに策定

世界の成長を取り込み、我が国の更なる発展を図るため、重点地域の設定等により、優秀な外国人留学生を戦略的に受け入れ。アフリカにおいては、安倍イニシアティブを実施し、アフリカの優秀な若手人材を育成。



3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得

(1)国際標準の獲得と認証基盤の強化

9月の第5回経協インフラ戦略会議にて「日本方式」普及のためのODA等の活用について議論し、取組方針を確認。ODA等の政策支援ツールを有効活用、世界に通用する認証基盤の整備を推進。

(2)先進的な低炭素技術の海外展開支援

- **二国間クレジット制度(JCM)**に係る文書を8ヶ国(モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス及びインドネシア)と署名。

(3)防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導

- タイ、ベトナム、ミャンマー等において閣僚レベルでの**二国間防災協働対話**を推進。**国内受け皿となる新組織の準備委員会を民間企業等63社で設立。**
- インドネシアでは、日本の技術を活かした案件形成を念頭に、防災情報の収集、分析、配信を一貫して行う**防災ICTの実証実験**を実施。

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

(1)医療分野

医療の国際展開の中核組織**Medical Excellence Japan (MEJ)**設立。ロシア等で**日本式医療センターの構築**等の取組を実施。バーレーン、トルクメニスタンと保健省間で国別の協力関係を樹立。モルドバで円借款(STEP)による医療器材支援を実施。

(2)農業分野

日ミャンマー農林水産業協力対話を実施。日本の食産業等の海外展開の拠点形成のため、ASEAN諸国主要大学に寄付講座を設置し**日本方式の食品加工・流通の教育**を予定。

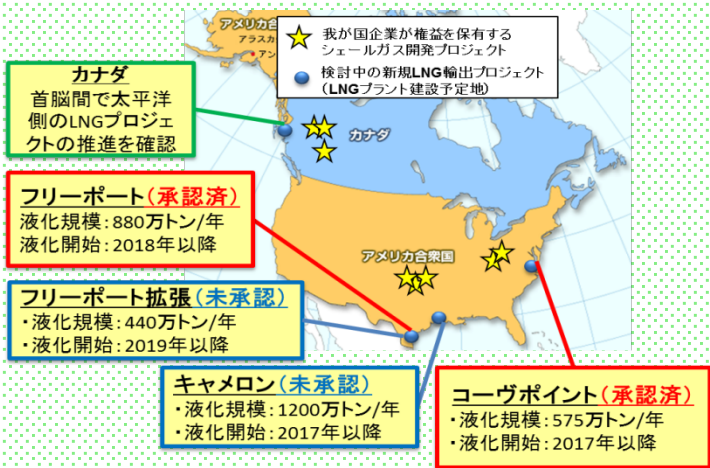
(3)宇宙分野

世界の衛星大手であるテレサット社(カナダ)から三菱重工業が**商業衛星の打ち上げを受注**。

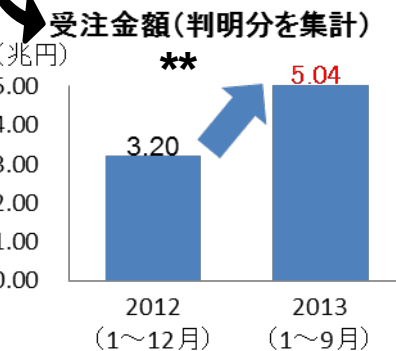
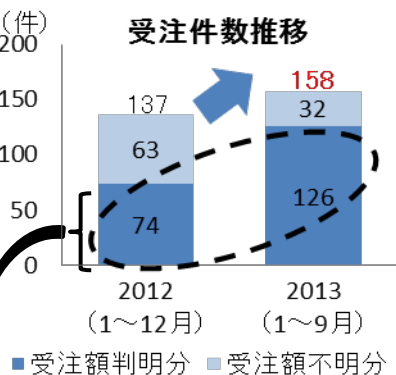
5. 安定的かつ安価な資源の確保の推進

(総理・閣僚による資源外交の展開)

- 米国では、5月にフリーポート、9月にコーヴポイントでの**シェールガス輸出を政府が承認**。カナダにおいても総理自らの働きかけにより推進。
- 2013年9月、**第2回LNG産消会議**を開催し、LNG市場の約9割の国・地域から1,000人が参加。



Ⅲ. 2013年1～9月における受注実績*



(大規模案件の事例)

分野	国	案件名	受注金額
エネルギー/電力	マレーシア	ペラ州高効率石炭火力発電所	約1,300億円
交通/鉄道	インド	デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道	約1,100億円
交通/鉄道	英国	高速鉄道車両更新計画 車両追加受注	約1,800億円
交通/航空	モンゴル	新ウランバートル国際空港	約500億円
生活環境/水	カタール	海水淡水化プラント	—
新分野/医療	フランス	重粒子線がん治療装置	約200億円
新分野/海洋インフラ・船舶	ガーナ	深海油田向けFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)	約1,200億円(事業費)

(*) 各省把握分から抽出・集計したもの
(**) 機器・役務提供の受注のうち、受注額が判明している案件のみを集計。「インフラシステム輸出戦略」における「海外受注額」の一部を構成する「事業投資による収入額等」は本集計値に含まれていない。

Ⅳ. 重要プロジェクトを通じた地域別取組方針の推進

地域別取組方針を推進するため、**注力すべきプロジェクトの戦略的な絞り込みを実施**。これらについては、今後、官民一体となって取組を行い、経協インフラ戦略会議等を活用して工程管理を行う。

<③アフリカ>

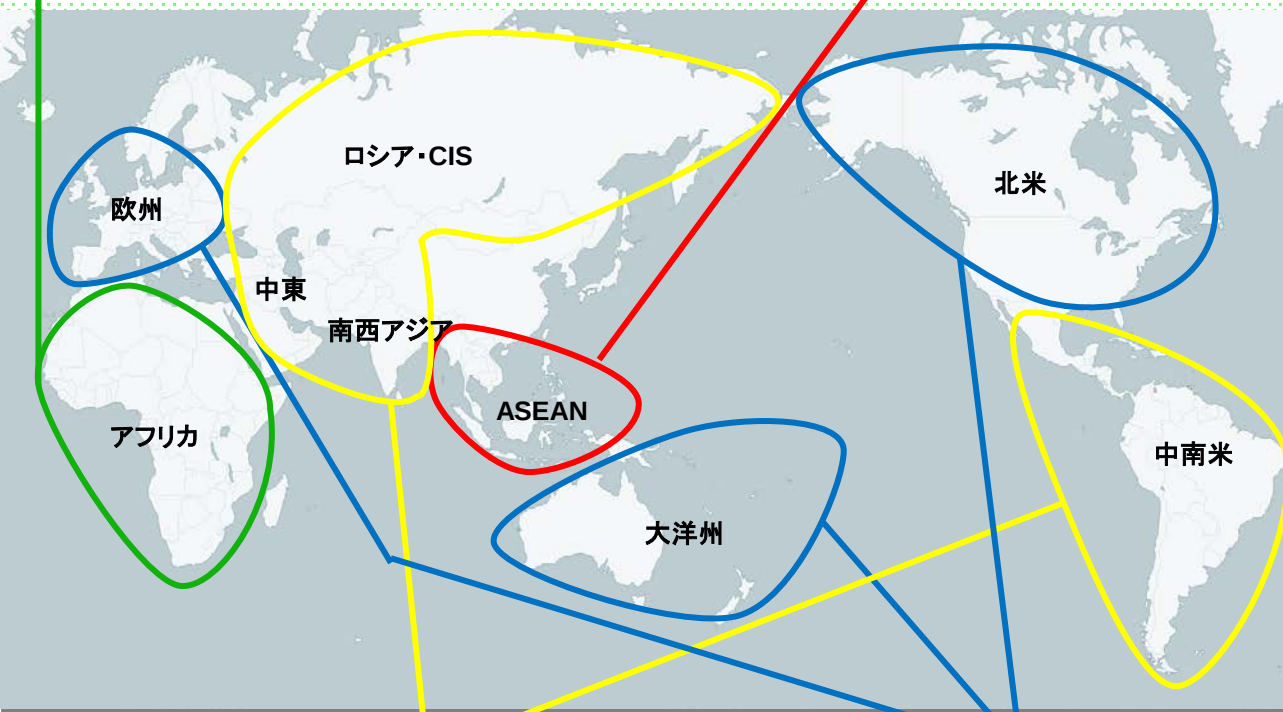
この地域は、日系企業の事業展開フィールドとしてきちんと位置付けられていないため、「一つでも多くの**成功事例**」を生み出すことが必要。
【重要プロジェクトの例】

- ・ 貨物鉄道/ヨハネスブルグ～ダーバン間高速鉄道(南アフリカ)
- ・ トランスネット向け電気機関車(南アフリカ)
- ・ オルカリア地熱発電所(ケニア)等

<①ASEAN>

既に現地で相当程度の日系企業の産業集積があるため、あらゆる分野におけるインフラ輸出の拡大のみならず、サプライチェーンの強化による本邦進出企業の支援や「更に幅広い」**産業の進出を促す等**、「FULL進出」をキーワードに行う。
【重要プロジェクトの例】

- ・ ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)(インドネシア)
- ・ ティラワ経済特区開発・港湾インフラ整備(ミャンマー)
- ・ 日本型郵便インフラシステムの海外展開(ミャンマー)
- ・ クアラルンプール～シンガポール間高速鉄道構想 等



<②南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米>

これらの地域は大きな成長市場であるものの、貿易投資のみならず、日系企業の進出も相対的に遅れている。製品市場では戦略的に「**クリティカル・マスに到達(一定のシェア・存在感を獲得)**」することを目指すとともに、**インフラ分野においても競合国に先んじて重要な案件の受注を勝ち取るべく、集中的に取り組むことが必要**。
【重要プロジェクトの例】

- ・ デリー・ムンバイ間産業大動脈構想、高速鉄道(インド)
- ・ 造水発電事業(クウェート)
- ・ 総合医療キャンパス(病院)建設計画(トルコ)
- ・ 海洋資源開発市場への展開(ブラジル) 等

<④その他(先進国等)>

電力・交通等の我が国が強みを発揮できる分野でのインフラ輸出の促進
【重要プロジェクトの例】

- ・ ワシントンDC～ボルティモア間超電導リニア構想(米国)
- ・ ロンドン～バーミンガム～マンチェスター、リーズ間高速鉄道関連プロジェクト(英国) 等